



2021 年 1 月 4 日
株式会社タケエイ

環境新聞 2021 年 1 月 1 日号にて、代表取締役の阿部光男が
「我が社の環境ビジネス戦略」についてインタビューを受けました

(以下、要旨)

昨年を振り返ると、経済活動全体が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、当社の主要なお客様であるゼネコン各社などでは工事の一時中断や計画見直し等もあり、春先から建設系を中心とした廃棄物の取り扱いが減少しました。しかしながら、タケエイグループ全体では、注力してきた再生可能エネルギー事業などでその影響を吸収できたことから、5月に策定した中期経営計画の初年度の目標は、着実に達成に向けて進捗しております。

2021 年の業界を取り巻く環境については、2050 年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするという菅総理大臣によるコミットメントや、世界の主要各国において環境問題への取り組みが一層加速することによって、技術革新や産業構造の変化が起きることも予想され、当社グループにとってフォローの風が吹いていると考えております。

2021 年は、我が国の環境負荷の低減に一層貢献すべく、廃棄物の分選別強化によって最終処分量をできる限り減らして、製品の原材料等とする「リサイクルの深化」や、廃棄物をエネルギー化する取り組みを推進いたします。また、昨年子会社化した市原グリーン電力株式会社や、今春に営業運転を開始する株式会社田村バイオマスエナジーにより再生可能エネルギー事業を更に拡充するなど、中期経営計画に掲げた「国家の環境保全に資する総合環境企業」を目指し、グループを挙げて邁進いたします。

以上



タケエイ 代表取締役社長

阿部 光男氏

——昨年1年を振り返って。

やはり新型コロナウイルスの影響を受けた1年だった。3、4月頃から影響が始め、緊急事態宣言が5月に出されてからは主要なお客様であるゼネコン各社の工事の現場が止まる事態となり、われわれ社内の働き方においてもリモート型の就業体制になっていった。

年度目標として掲げた410億円の売り上げは達成できる見込みだ。

下がってきていることは1つの大きな成果だ。結果として売り上げは当初予想通りだが、営業利益

が当初計画していた5カ所のバイオマス発電所が完成した。新たに加わった市原グリーン電力と

までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを表明しており、米国では次期大統領のバイデン

——タケエイグループの今年の展望は。われわれは建設系廃棄物、再生可能エネルギーの分野を大きな柱に据えて取り組んでいるが、それぞれの領域をさらに広げていきたい。今年力を入れて行くことの1つとしては、リサイクルを「深化」させるといふことがある。昨年は新型コロナウイルスの影響で廃棄物の搬

例えば今まで可燃物としていた廃プラをRPPF（廃棄物固形燃料）化してグループの市原グリーン電力やタケエイグリーンリサイクルの横須賀バイオマス発電所などに供給することで、これまで処理費を支払っていたものが有価物として買い取ってもらえるようになった。また、廃タイヤカーペットのリサイクル設備のリニューアルも完成し、再資源化が始まっている。集じんダストを製鉄工程の添加材「エコ・フォーム」にリサイクルするラインも2ラインに拡大した。

——今後のタケエイの目指すべき方向性は。地球温暖化問題に対して、われわれとしてどのようにコミットして行くかということをしつかり捉えて取り組んでいかねければならない。わが国の環境負荷の低減に、タケエイグループをあげて貢献していきたい。今年度からスタートした新中計にも、「国家の環境保全に資する総合環境企業へ」ということを掲げている。埋め立てや投棄に回っているものをリサイクル、エネルギー化し、もう一度利用するということをこれからも積極的に進めていきたい。また、お客様に「タケエイの使い勝手の良さ」を実感してもらうため、「ワンストップ化」を進めて行く。廃棄物に関する問題は「タケエイに相談すれば全て解決してくれる」と思ってもらえる、安心感を与えられるような企業を目指して行く。

国家の環境保全に資する総合環境企業へ

リサイクル、エネルギー化の領域広げる

——主な成果は。

当社は中計で、品質を高めて廃棄物から有価物へ製品化して行くということを目標に掲げて取り組んでいる。その一環として、リサイクルを行うに際して分別・選別を強化してコストダウンを図ることを進めてきたが、この効果が表れ原価率が

を当初の34億円から37億円に引き上げた。また、昨年4月に市原グリーン電力を子会社化しており、これも業績向上に貢献している。バイオマス発電では福島県田村市で建設工事を進めていた田村バイオマスエナジーの発電所が昨年11月に竣工し、売電は今春からとなる。

——今年の業界を取り巻く環境をどう見るか。

全面的にはわれわれ業界にとつて、今年はフォロの風が吹くのではないかと見ている。わが国では菅首相が2050年

氏がパリ協定への復帰を明言している。中国にも環境意識が芽生えるなど、環境問題に全世界がより高度化し、コストダウンが図れたことが要因となっている。

分選別を進めることで、これまで可燃物として処理していたものの中から、有価物になるようなものが出てきている。

——タケエイグループの今年の展望は。われわれは建設系廃棄物、再生可能エネルギーの分野を大きな柱に据えて取り組んでいるが、それぞれの領域をさらに広げていきたい。今年力を入れて行くことの1つとしては、リサイクルを「深化」させるといふことがある。昨年は新型コロナウイルスの影響で廃棄物の搬

例えば今まで可燃物としていた廃プラをRPPF（廃棄物固形燃料）化してグループの市原グリーン電力やタケエイグリーンリサイクルの横須賀バイオマス発電所などに供給することで、これまで処理費を支払っていたものが有価物として買い取ってもらえるようになった。また、廃タイヤカーペットのリサイクル設備のリニューアルも完成し、再資源化が始まっている。集じんダストを製鉄工程の添加材「エコ・フォーム」にリサイクルするラインも2ラインに拡大した。

——今後のタケエイの目指すべき方向性は。地球温暖化問題に対して、われわれとしてどのようにコミットして行くかということをしつかり捉えて取り組んでいかねければならない。わが国の環境負荷の低減に、タケエイグループをあげて貢献していきたい。今年度からスタートした新中計にも、「国家の環境保全に資する総合環境企業へ」ということを掲げている。埋め立てや投棄に回っているものをリサイクル、エネルギー化し、もう一度利用するということをこれからも積極的に進めていきたい。また、お客様に「タケエイの使い勝手の良さ」を実感してもらうため、「ワンストップ化」を進めて行く。廃棄物に関する問題は「タケエイに相談すれば全て解決してくれる」と思ってもらえる、安心感を与えられるような企業を目指して行く。

全面的にはわれわれ業界にとつて、今年はフォロの風が吹くのではないかと見ている。わが国では菅首相が2050年

氏がパリ協定への復帰を明言している。中国にも環境意識が芽生えるなど、環境問題に全世界がより高度化し、コストダウンが図れたことが要因となっている。

分選別を進めることで、これまで可燃物として処理していたものの中から、有価物になるようなものが出てきている。

全面的にはわれわれ業界にとつて、今年はフォロの風が吹くのではないかと見ている。わが国では菅首相が2050年

氏がパリ協定への復帰を明言している。中国にも環境意識が芽生えるなど、環境問題に全世界がより高度化し、コストダウンが図れたことが要因となっている。